# 今 月 の 主 要 経 済 指 標
## （令和元年８月分）

目　　次

今月の経済関係統計資料
1 宮崎県景気動向指数 …… 1
2 宮崎県の鉱工業指数 …… 2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き …… 3
4 宮崎市の消費者物価指数 …… 4

【参考】
・ 「月例経済報告」抜粋 …… 5
・ 「宮崎県内経済情勢報告」抜粋 …… 6
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋 …… 9
・ データ編 …… 11

令和元年11月

宮崎県総合政策部統計調査課

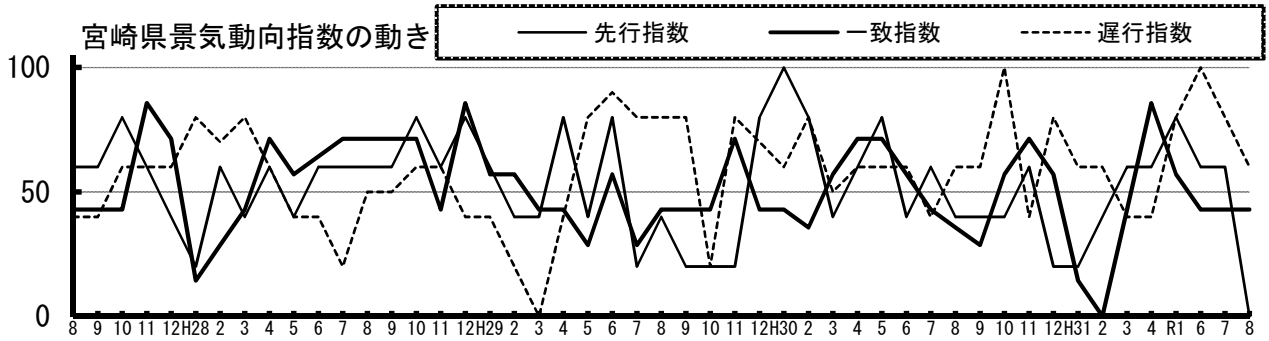
※この統計表は、令和元年11月８日までに得られた数値により作成している。

# 1　宮崎県景気動向指数（令和元年８月分）

## （1）　今月の動き

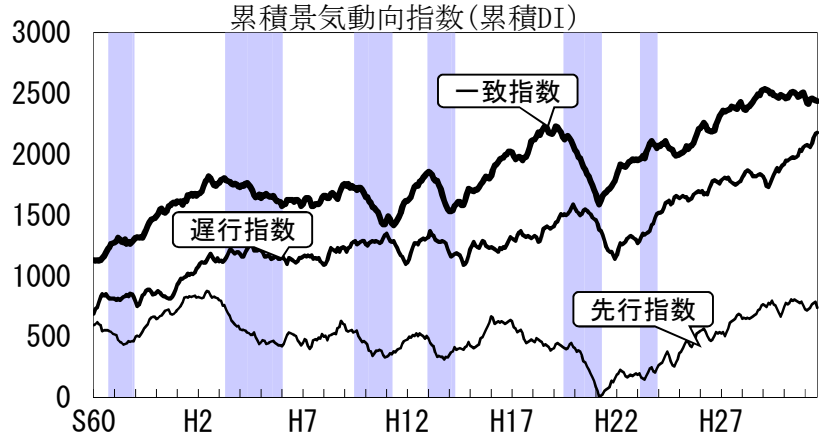
令和元年８月の本県のDIは、
先行指数は　0.0%となり、６か月ぶりに 50.0%を下回った。
一致指数は 42.9%となり、３か月連続で 50.0%を下回った。
遅行指数は 60.0%となり、４か月連続で 50.0%を上回った。

宮崎県景気動向指数の動き




| | 採用指標数 | 拡張指標数 | プラスの指標（拡張指標） | マイナスの指標 |
|---|---|---|---|---|
| 先行系列 | 5 | 0 | なし | 新規求人数（パート含む）、新車登録台数（乗用車）、鉱工業在庫率指数(逆)、新設住宅着工戸数、ホテル・旅館宿泊客数 |
| 一致系列 | 7 | 3 | 百貨店・ｽｰﾊﾟｰ販売額(実質)、鉱工業生産指数、輸入通関実績(実質) | 有効求人倍率、県内企業業況判断DI、鉱工業出荷指数、所定外労働時間数 |
| 遅行系列 | 5 | 3 | 鉱工業在庫指数、資本財出荷指数、貸出約定平均金利 | 家計消費支出（勤労者世帯）、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合） |

## （2）　累積景気動向指数




シャドウ部分：景気後退期

・　見やすくするため、
先行指数には 600、
一致指数には1100、
遅行指数には 700を
それぞれ加算している。

**（参考）**

景気動向指数　：　景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。
50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

累積景気動向指数：　各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

## ２　宮崎県の鉱工業指数（令和元年８月分）　（平成27年(2015年)＝ 100）

令和元年８月の鉱工業指数（季節調整済指数）※

| | 宮 崎 県 | 全国 | 九州 |
|---|---|---|---|
| | （前月比 %） | （前月比 %） | （前月比 %） |
| 生　産 | 98.0　(▲0.2) | 101.5　(▲1.2) | 105.4　(1.4) |
| 出　荷 | 95.3　(▲2.5) | 101.2　(▲1.3) | 103.7　(1.1) |
| 在　庫 | 118.7　(3.3) | 104.4　(▲0.1) | 105.4　(▲2.2) |

※　季節調整済指数とは、１年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数

**【生 産】**

**98（前月比0.2%低下）　～2か月ぶりの低下～**

| 上昇に寄与した業種（６業種） | | | 低下に寄与した業種（６業種） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 主　な　業　種 | | 前月比 | 主　な　業　種 | | 前月比 |
| 1 | 汎用・生産用・業務用機械工業 | 28.2 | 1 | 木材・木製品工業 | ▲18.3 |
| 2 | 電子部品・デバイス工業 | 8.9 | 2 | 化学工業 | ▲6.5 |
| 3 | パルプ・紙・紙加工品工業 | 9.3 | 3 | 食料品工業 | ▲2.3 |

**【出 荷】**

**95.3（前月比2.5%低下）　～2か月ぶりの低下～**

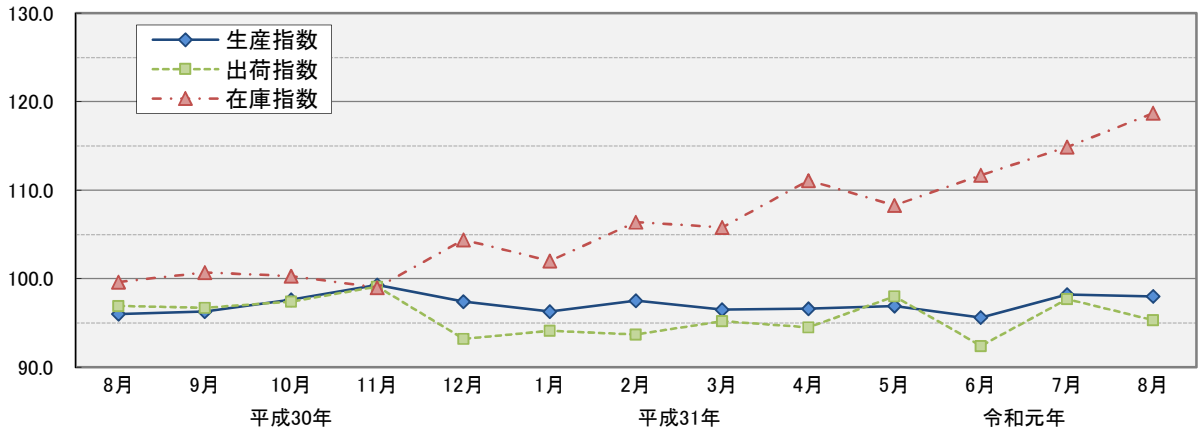
| 上昇に寄与した業種（３業種） | | | 低下に寄与した業種（８業種） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 主　な　業　種 | | 前月比 | 主　な　業　種 | | 前月比 |
| 1 | 電子部品・デバイス工業 | 6.5 | 1 | 電気・情報通信機械工業 | ▲20.3 |
| 2 | パルプ・紙・紙加工品工業 | 9.5 | 2 | 化学工業 | ▲6.0 |
| 3 | 窯業・土石製品工業 | 1.3 | 3 | 輸送機械工業 | ▲7.5 |

**【在 庫】**

**118.7（前月比3.3%上昇）　～3か月連続の上昇～**

| 上昇に寄与した業種（７業種） | | | 低下に寄与した業種（１業種） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 主　な　業　種 | | 前月比 | 主　な　業　種 | | 前月比 |
| 1 | 汎用・生産用・業務用機械工業 | 141.9 | 1 | 食料品工業 | ▲4.5 |
| 2 | 化学工業 | 4.0 | 2 | なし | － |
| 3 | 繊維工業 | 8.7 | 3 | なし | － |

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成27年（2015年）＝100）




鉱工業指数は、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的に、生産・出荷を112品目、在庫を76品目選定し、それぞれ指数化したものです。

平成31年１月に平成27年（2015年）基準に切り替えました。

## ３ みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（令和元年８月分）

宮崎県における令和元年８月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】
- **きまって支給する給与は 215,882円で、前年同月比 2.8%減**
- **総実労働時間は 138.1時間で、前年同月比 4.8%減**
- **常用労働者数は 350,620人で、前年同月比 1.3%増**

※　増減比は平成27年平均を 100とする指数で比較。

### （１）　賃　　金

「１人平均月間現金給与総額」は 232,773円で、前年同月比 4.3%減であった。
このうち、「所定内給与」は 202,351円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 215,882円で、前年同月比 2.8%減であった。

### （２）　労働時間

「１人平均月間総実労働時間」は 138.1時間で、前年同月比 4.8%減であった。
このうち、「所定内労働時間」は 129.7時間、「所定外労働時間」は 8.4時間であった。
また、「１人平均月間出勤日数」は18.7日で、前年同月差 0.9日減であった。

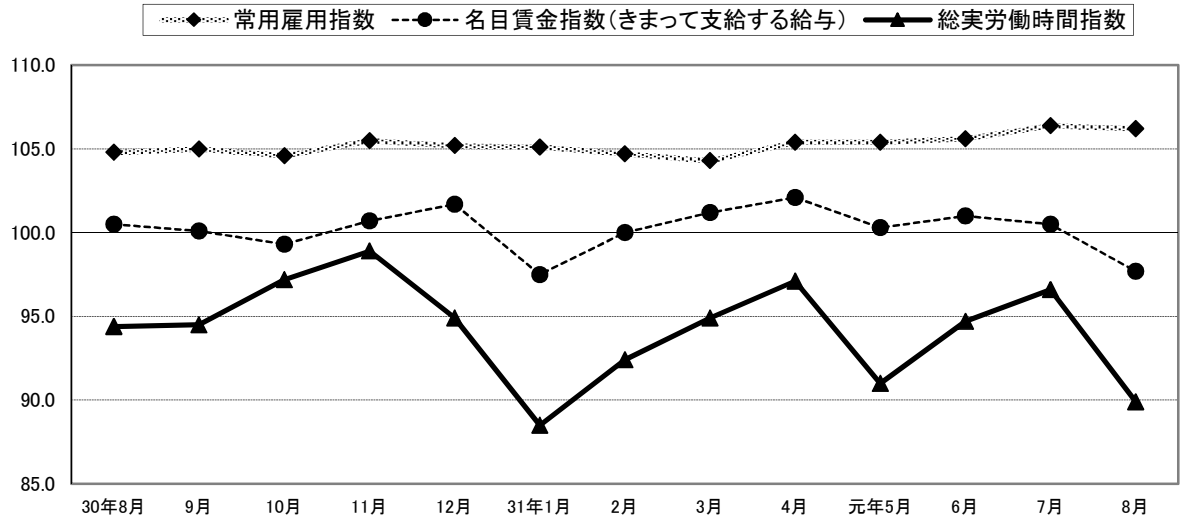
### （３）　雇　　用

「常用労働者数」は 350,620人で、前年同月比 1.3%増であった。

《参考》

| | 宮　崎 | | 全　国 | |
|---|---|---|---|---|
| | 事業規模５人以上 | 前年同月比（指数又は日での比） | 事業規模５人以上 | 前年同月比（指数又は日での比） |
| １　賃　金（名目） | | | | |
| 一人平均現金給与総額 | ２３２，７７３円 | ▲４．３% | ２７６，２９６円 | ▲０．２% |
| 所定内給与 | ２０２，３５１円 | ▲３．４% | ２４５，１０５円 | ０．３% |
| きまって支給する給与 | ２１５，８８２円 | ▲２．８% | ２６４，５７４円 | ０．３% |
| ２　労働時間 | | | | |
| 総実労働時間数 | １３８．１時間 | ▲４．８% | １３６．０時間 | ▲２．８% |
| 所定内労働時間数 | １２９．７時間 | ▲５．１% | １２６．０時間 | ▲２．９% |
| 所定外労働時間数 | ８．４時間 | ０．０% | １０．０時間 | ▲１．０% |
| 出勤日数 | １８．７日 | ▲０．９日 | １７．７日 | ▲０．５日 |
| ３　雇　用 | | | | |
| 常用労働者数 | ３５０，６２０人 | １．３% | ５０，９９９千人 | ２．０% |

事業所規模５人以上：調査産業計　　（平成２７年＝１００）



## ４ 宮崎市の消費者物価指数（令和元年８月調査分）

| 総合指数　１０１．９　（平成27年=100） |
|---|
| 前月比（＋）０．５％　　前年同月比（±）０．０％ |

### （１） 概況

令和元年8月の宮崎市の消費者物価指数は、平成27年を100とした総合指数で101.9となり、前月比は0.5%の上昇、前年同月比は前年と同水準となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成31年4月は0.8%の上昇、令和元年5月は1.0%の上昇、6月は0.7%の上昇、7月は0.2%の上昇、8月は前年と同水準となった。

生鮮食品を除く総合指数は101.4となり、前月比は0.2%の上昇、前年同月比は0.1%の上昇となった。

**宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（令和元年8月）**

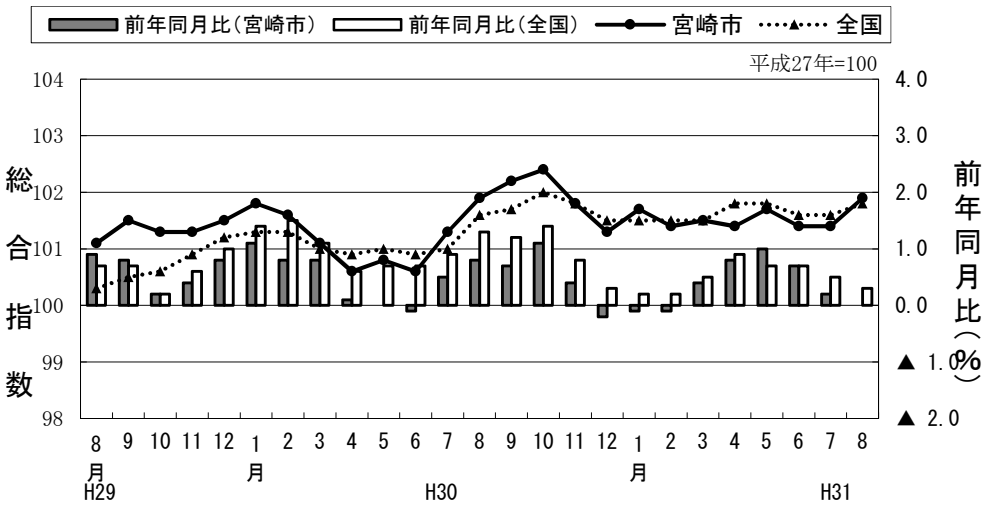
| 費　目 | 指　数 | 前月比 | | 前年同月比 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 変化率(%) | 寄与度 | 変化率(%) | 寄与度 |
| 総合 | 101.9 | 0.5 | | 0.0 | |
| 食料 | 105.0 | 1.0 | 0.27 | 0.0 | 0.00 |
| 住居 | 98.5 | 0.1 | 0.01 | ▲ 0.9 | ▲ 0.16 |
| 光熱・水道 | 104.4 | ▲ 0.2 | ▲ 0.01 | 1.0 | 0.07 |
| 家具・家事用品 | 101.2 | 1.0 | 0.04 | 2.2 | 0.08 |
| 被服及び履物 | 97.5 | ▲ 2.4 | ▲ 0.09 | ▲ 1.3 | ▲ 0.05 |
| 保健医療 | 102.6 | 0.0 | 0.00 | ▲ 0.4 | ▲ 0.02 |
| 交通・通信 | 99.8 | 0.3 | 0.05 | ▲ 0.4 | ▲ 0.07 |
| 教育 | 104.5 | 0.0 | 0.00 | 0.4 | 0.01 |
| 教養娯楽 | 101.5 | 2.3 | 0.21 | 0.8 | 0.08 |
| 諸雑費 | 102.9 | ▲ 0.2 | ▲ 0.01 | 0.8 | 0.05 |

### （２） 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

| | （10大費目） | （中分類、前月比、寄与度） | | | （品目） |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 前月比(%) | 寄与度 | |
| 上昇 | 食料 | 生鮮野菜 | 12.4 | 0.22 | キャベツ |
| | 教養娯楽 | 教養娯楽サービス | 3.5 | 0.19 | 宿泊料 |
| 下落 | 被服及び履物 | 洋服 | ▲ 3.9 | ▲ 0.06 | ワンピース（春夏物） |
| | 食料 | 調理食品 | ▲ 1.0 | ▲ 0.04 | 焼き魚 |

### （３） 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

| | （10大費目） | （中分類、前年同月比、寄与度） | | | （品目） |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 前年同月比(%) | 寄与度 | |
| 上昇 | 家具・家事用品 | 家庭用耐久財 | 9.6 | 0.11 | 電気掃除機 |
| | 食料 | 肉類 | 3.2 | 0.09 | 牛肉（国産品） |
| 下落 | 食料 | 生鮮野菜 | ▲ 8.0 | ▲ 0.17 | トマト |
| | 交通・通信 | 通信 | ▲ 2.9 | ▲ 0.12 | 通信料（携帯電話） |



## ＊参考資料
## 「月例経済報告」抜粋（令和元年10月18日：内閣府）
### 【基調判断】

| ９月月例 | 10月月例 |
|---|---|
| 景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。<br>・個人消費は、持ち直している。<br>・設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。<br>・輸出は、弱含んでいる。<br>・生産は、横ばいとなっているものの、一部に弱さが続いている。<br>・企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。<br>・雇用情勢は、着実に改善している。<br>・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。<br><br>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。 | 景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。<br>・個人消費は、持ち直している。<br>・設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。<br>・輸出は、弱含んでいる。<br>・生産は、このところ弱含んでいる。<br>・企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。<br>・雇用情勢は、着実に改善している。<br>・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。<br><br>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のＥＵ離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。また、令和元年台風第19号など相次ぐ自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。 |

※　下線部は、先月から変更した部分

### 【各　　論】

| | ９月月例 | 10月月例 |
|---|---|---|
| 個人消費 | 持ち直している。 | 持ち直している。 |
| 設備投資 | 機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。 | 機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。 |
| 住宅建設 | このところ弱含んでいる。 | このところ弱含んでいる。 |
| 公共投資 | 底堅さが増している。 | 底堅さが増している。 |
| 輸　出 | 弱含んでいる。 | 弱含んでいる。 |
| 輸　入 | おおむね横ばいとなっている。 | おおむね横ばいとなっている。 |
| 貿易・サービス収支 | 赤字となっている。 | おおむね均衡している。 |
| 生　産 | 横ばいとなっているものの、一部に弱さが続いている。 | このところ弱含んでいる。 |
| 企業収益 | 高い水準で底堅く推移している。 | 高い水準で底堅く推移している。 |
| 業況判断 | 製造業を中心に慎重さが増している。 | 製造業を中心に引き続き慎重さが増している。 |
| 倒産件数 | おおむね横ばいとなっている。 | おおむね横ばいとなっている。 |
| 雇用情勢 | 着実に改善している。 | 着実に改善している。 |
| 国内企業物価 | このところ緩やかに下落している。 | 緩やかに下落している。 |
| 消費者物価 | このところ緩やかに上昇している。 | このところ上昇テンポが鈍化している。 |
| 海外経済 | 世界の景気は、全体としては緩やかに回復しているが、アジアやヨーロッパの中に弱い動きがみられる。<br>先行きについては、全体としては緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大、中国経済の先行き、政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動等によるリスクに留意する必要がある。 | 世界の景気は、全体としては緩やかに回復しているが、アジアやヨーロッパの中に弱い動きがみられる。<br>先行きについては、全体としては緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のＥＵ政策の行方、金融資本市場の変動等によるリスクに留意する必要がある。 |

※　下線部は、先月から変更した部分

※参考資料「宮崎県内経済情勢報告」抜粋（令和元年10月30日：九州財務局宮崎財務事務所）

## １．総論

### 【総括判断】「県内経済は、緩やかに持ち直している」

| 項　目 | 前回（元年７月判断） | 今回（元年10月判断） | 前回比較 |
|---|---|---|---|
| 総括判断 | 緩やかに持ち直している | **緩やかに持ち直している** | ⇨ |

（注）元年10月判断は、前回７月判断以降、10月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、コンビニエンスストア販売額及び百貨店・スーパー販売額が前年を上回っているほか、新車登録・届出台数も前年を上回るなど、全体として持ち直している。また、生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつあるほか、雇用情勢は改善しているなかで、人手不足感が強い状況が続いている。

【各項目の判断】

| 項　目 | 前回（元年７月判断） | 今回（元年10月判断） | 前回比較 |
|---|---|---|---|
| 個人消費 | 持ち直している | **持ち直している** | ⇨ |
| 生産活動 | 一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある | **一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある** | ⇨ |
| 雇用情勢 | 改善しているなかで、人手不足感が強い状況が続いている | **改善しているなかで、人手不足感が強い状況が続いている** | ⇨ |
| 設備投資 | 元年度は増加見込み | **元年度は減少見込み** | ↘ |
| 企業収益 | 元年度は減益見込み | **元年度は減益見込み** | ⇨ |
| 企業の景況感 | 「上昇」超に転じている | **「上昇」超幅が拡大している** | ⇨ |
| 住宅建設 | 前年を下回っている | **前年を上回っている** | ↗ |
| 公共事業 | 前年度を上回っている | **前年度を上回っている** | ⇨ |
| 倒産 | 件数、負債金額ともに前年を下回っている | **件数、負債金額ともに前年を下回っている** | ⇨ |

【先行き】

先行きについては、雇用情勢の改善が続くなかで、各種政策効果を背景に個人消費や生産活動が回復していくことが期待される。ただし、人手不足に伴う企業活動への影響や供給制約のほか、中国をはじめとした海外経済の不確実性や消費税率引上げ後の消費者マインドの動向などに留意する必要がある。

## ２．各論

### ■　個人消費　「持ち直している」

個人消費は、ホームセンター販売額は、天候不順の影響によりガーデニング用品などの動きが低調であったことから、前年を下回っている。一方、百貨店・スーパー販売額（全店ベース）は、気温の影響により夏物衣料の動きが低調であったものの、時計等の高額品や化粧品などの動きが好調であったことから、前年を上回っているほか、コンビニエンスストア販売額及び家電大型専門店販売額も前年を上回っている。

乗用車の新車登録・届出台数は、低燃費車の人気が根強いほか、新型車投入効果などもあり、前年を上回っている。

レジャー・観光施設の入場者数は、天候不順の影響により、前年を下回っている。

旅行取扱高は、近場の国内旅行が好調であったことなどから、前年を上回っている。

（主なヒアリング結果）

- ➢　気温の影響により、夏物衣料の動きが低調であったものの、時計等の高額品や化粧品などの商品で消費税率引上げ前の駆け込み需要がみられた。しかしながら、前回の消費税率引上げ時ほどの勢いはなかった。
（百貨店・スーパー、中堅企業）
- ➢　天候要因により、盛夏期に伸長する商品は落ち込んだものの、温かい麺類やパン類などが新商品投入もあり伸びた。
（コンビニエンスストア、大企業）
- ➢　4K テレビや洗濯機などの商品を中心に消費税率引上げ前の駆け込み需要がみられたことから、足下では反動がみられているものの、想定の範囲内の動きに留まっていることから、今後についてはあまり心配していない。
（家電大型専門店、大企業）
- ➢　天候不順の影響により、ガーデニング用品やすだれなどの季節商品の販売が低調であった。（ホームセンター、大企業）
- ➢　普通・小型車は、引き続き低燃費車の人気が根強く、前年を上回っている。（業界団体）
- ➢　軽乗用車は、新型車投入効果などから、前年を上回っている。（業界団体）
- ➢　天候不順の影響により、臨時休業等を余儀なくされた日があったことなどから、前年を下回っている。
（主要レジャー・観光施設）
- ➢　国内旅行は、バスなどを利用した近場の旅行が好調であった。（旅行代理店）
- ➢　海外旅行は、ファミリー層を中心に、台湾などのアジア方面への旅行の人気が高かった。（旅行代理店）

### ■　生産活動　「一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

生産活動は、電子部品・デバイスは、一部製品で需要の減少がみられているものの、食料品などのその他主要業種は、引き続き堅調に推移している。

- ➢　消費者の健康志向の高まりを背景に、鶏肉の需要が堅調であることから、高い生産水準を維持している。
（食料品、大企業）
- ➢　自動車等向けの需要が、国内外ともに堅調に推移していることから、工場はフル稼働となっている。
（その他（ゴム等）、大企業）
- ➢　中国の経済減速の影響などにより、中国の家電メーカーからの発注が減少していることから、減産となっている
（電子部品・デバイス、大企業）
- ➢　年末商戦向けの部品について、昨年の受注実績を上回る発注を受けたことから、工場はフル稼働となっている。
（電子部品・デバイス、中堅企業）

### ■　雇用情勢　「改善しているなかで、人手不足感が強い状況が続いている」

雇用情勢は、有効求人倍率は高水準で推移している。新規求人数は、「建設業」などで前年を上回っているものの、「卸売・小売業」などで前年を下回っている。

- ➢　有効求人倍率は、引き続き 1.0 倍を超える高い水準で推移しており、雇用情勢は着実に改善が進んでいる。（労働局）
- ➢　人材不足を解消するために、賃金引上げや福利厚生の充実などに取り組んでいるが、人材確保の決め手になっていない。
（建設業、中堅企業）
- ➢　「卸売・小売業」は、昨年は新規出店などにより求人数が増加していたが、今年はその反動がみられている。（労働局）

■ 設備投資　「元年度は減少見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」元年 7―9 月期

○　元年度は、製造業では 27.7%の減少見込み、非製造業では 47.6%の増加見込みとなっており、全産業では 4.6%の減少見込みとなっている。

■ 企業収益　「元年度は減益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」元年 7―9 月期

○　元年度は、製造業では 8.0%、非製造業では 13.4%の減益見込みとなっており、全産業では 10.5%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感　「『上昇』超幅が拡大している」（全産業）「法人企業景気予測調査」元年 7―9 月期

○　企業の景況判断ＢＳＩは、前期(31 年 4―6 月期)に比べ、全産業では「上昇」超幅が拡大している。なお、先行きは、「下降」超に転じたのち「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設　「前年を上回っている」

○　新設住宅着工戸数でみると、前年を上回っている。

■ 公共事業　「前年度を上回っている」

○　公共工事前払金保証統計の請負金額（元年度累計）でみると、前年度を上回っている。

■ 倒産　「件数、負債金額ともに前年を下回っている」

■ 農業

○　畜産物では、和牛のと畜頭数は前年を上回り、枝肉卸売価格は前年を下回っている。
豚のと畜頭数は前年を上回り、枝肉卸売価格は前年を下回っている。

○　農作物では、野菜の農協共販量、販売単価ともに前年を下回っている。

■ 消費者物価

○　宮崎市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回っている。

この公表資料は当店ホームページに掲載しています。
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ　http://www3.boj.or.jp/miyazaki/

２０１９年１１月８日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

# 宮崎県金融経済概況

## 【概要】

宮崎県の景気は、緩やかな回復を続けている。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、振れを伴いつつも、底堅く推移している。観光は、底堅く推移している。住宅投資は、貸家を中心に弱含んで推移している。公共投資は、増加している。

生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

企業部門の動向を短観（９月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）でみると、景況感は、良好な状態を維持している。設備投資は、高水準で推移している。また、人手不足感は、強い状況が続いている。

こうした企業動向を反映して、雇用・所得環境は、改善している。

## 【各論】

### １．個人消費

百貨店・スーパー販売額、家電販売額、乗用車新車登録台数（含む軽自動車）のいずれも、前年を上回って推移している。

### ２．観光

主要ホテル・旅館宿泊客数、主要観光施設入場者数とも、前年を下回って推移している。

### ３．公共投資

公共工事請負金額は、前年を下回った。

## ４．住宅投資

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲のいずれも前年を下回った。

## ５．生産

鉱工業生産指数（季節調整済）は、木材・木製品、化学を中心に前月を下回った。

## ６．雇用・所得環境

有効求人倍率（季節調整済）は、高水準で推移している。

現金給与総額は、前年を下回って推移している。

常用労働者数は、前年を上回って推移している。

## ７．物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年比０％程度となっている。

## ８．金融面

預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

企業倒産件数は、低水準で推移している。

以　　上

（　データ編　）

## ― 全 国 ―

| 年　月 | 総合指標 景気動向指数(DI) 先行指数 | 一致指数 | 遅行指数 | 生産 鉱工業生産指数 原指数 | 季節調整済指数 | 鉱工業出荷指数 原指数 | 季節調整済指数 | 鉱工業在庫指数 原指数 | 季節調整済指数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | H27年=100 | H27年=100 | H27年=100 | H27年=100 | H27年=100 | H27年=100 |
| 26 年 | ― | ― | ― | 101.2 | ― | 101.4 | ― | 100.3 | ― |
| 27 | ― | ― | ― | 100.0 | ― | 100.0 | ― | 98.0 | ― |
| 28 | ― | ― | ― | 100.0 | ― | 99.7 | ― | 94.9 | ― |
| 29 | ― | ― | ― | 103.1 | ― | 102.2 | ― | 98.8 | ― |
| 30 | ― | ― | ― | 104.2 | ― | 103.0 | ― | 100.5 | ― |
| 30 年　7 月 | 13.6 | 27.8 | 44.4 | 106.2 | 103.8 | 103.3 | 102.1 | 103.8 | 101.9 |
| 8 | 18.2 | 33.3 | 38.9 | 98.2 | 103.6 | 97.8 | 103.0 | 103.7 | 101.8 |
| 9 | 18.2 | 33.3 | 66.7 | 103.8 | 103.5 | 103.0 | 102.1 | 101.6 | 102.0 |
| 10 | 27.3 | 83.3 | 55.6 | 109.4 | 105.6 | 107.2 | 104.4 | 102.0 | 101.5 |
| 11 | 27.3 | 61.1 | 50.0 | 108.6 | 104.6 | 106.5 | 102.8 | 103.3 | 101.6 |
| 12 | 18.2 | 50.0 | 50.0 | 104.6 | 104.7 | 104.6 | 103.1 | 100.5 | 102.9 |
| 31 年　1 | 18.2 | 22.2 | 66.7 | 96.3 | 102.1 | 95.2 | 100.6 | 103.6 | 102.0 |
| 2 | 31.8 | 27.8 | 66.7 | 99.9 | 102.8 | 99.6 | 102.2 | 103.6 | 102.4 |
| 3 | 40.9 | 27.8 | 77.8 | 110.9 | 102.2 | 112.0 | 100.9 | 98.9 | 103.8 |
| 4 | 54.5 | 61.1 | 66.7 | 100.6 | 102.8 | 98.8 | 102.7 | 101.2 | 103.8 |
| 1 年　5 | 27.3 | 66.7 | 66.7 | 97.8 | 104.9 | 95.3 | 104.0 | 105.1 | 104.3 |
| 6 | 18.2 | 22.2 | 55.6 | 101.5 | 101.4 | 99.5 | 99.8 | 105.0 | 104.7 |
| 7 | 10.0 | 12.5 | 68.8 | 106.9 | 102.7 | 105.3 | 102.5 | 106.4 | 104.5 |
| 8 | 20.0 | 12.5 | 50.0 | 93.6 | 101.5 | 93.4 | 101.2 | 106.4 | 104.4 |
| 資　料 | 内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」 | | | 経済産業省「生産・出荷・在庫指数」 | | | | | |

## ―宮崎県 ―

| 年　月 | 総合指標 景気動向指数(DI) 先行指数 | 一致指数 | 遅行指数 | 生産 鉱工業生産指数 原指数 | 季節調整済指数 | 鉱工業出荷指数 原指数 | 季節調整済指数 | 鉱工業在庫指数 原指数 | 季節調整済指数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | H27年=100 | H27年=100 | H27年=100 | H27年=100 | H27年=100 | H27年=100 |
| 26 年 | ― | ― | ― | 100.5 | ― | 96.7 | ― | 96.5 | ― |
| 27 | ― | ― | ― | 100.0 | ― | 100.0 | ― | 94.4 | ― |
| 28 | ― | ― | ― | 98.6 | ― | 99.9 | ― | 88.6 | ― |
| 29 | ― | ― | ― | 96.2 | ― | 97.7 | ― | 95.4 | ― |
| 30 | ― | ― | ― | 96.7 | ― | 97.3 | ― | 102.4 | ― |
| 30 年　7 月 | 60.0 | 42.9 | 40.0 | 96.2 | 96.3 | 99.7 | 98.3 | 96.3 | 98.8 |
| 8 | 40.0 | 35.7 | 60.0 | 92.0 | 96.0 | 93.3 | 96.9 | 98.9 | 99.6 |
| 9 | 40.0 | 28.6 | 60.0 | 96.5 | 96.3 | 96.5 | 96.7 | 99.3 | 100.7 |
| 10 | 40.0 | 57.1 | 100.0 | 104.8 | 97.6 | 101.9 | 97.4 | 100.9 | 100.3 |
| 11 | 60.0 | 71.4 | 40.0 | 103.7 | 99.3 | 106.2 | 99.1 | 99.4 | 99.0 |
| 12 | 20.0 | 57.1 | 80.0 | 99.5 | 97.4 | 102.3 | 93.2 | 102.4 | 104.4 |
| 31 年　1 | 20.0 | 14.3 | 60.0 | 91.4 | 96.3 | 86.7 | 94.1 | 105.2 | 102.0 |
| 2 | 40.0 | 0.0 | 60.0 | 92.7 | 97.5 | 88.9 | 93.7 | 107.5 | 106.4 |
| 3 | 60.0 | 42.9 | 40.0 | 101.2 | 96.5 | 97.9 | 95.2 | 107.6 | 105.8 |
| 4 | 60.0 | 85.7 | 40.0 | 98.3 | 96.6 | 93.4 | 94.5 | 112.0 | 111.1 |
| 1 年　5 | 80.0 | 57.1 | 80.0 | 90.8 | 96.9 | 87.6 | 98.0 | 108.7 | 108.3 |
| 6 | 60.0 | 42.9 | 100.0 | 91.7 | 95.6 | 90.2 | 92.4 | 110.3 | 111.7 |
| 7 | 60.0 | 42.9 | 80.0 | 99.1 | 98.2 | r 100.3 | r 97.7 | 112.0 | 114.9 |
| 8 | 0.0 | 42.9 | 60.0 | 92.2 | 98.0 | 89.4 | 95.3 | 117.8 | 118.7 |
| 資　料 | 県統計調査課「宮崎県景気動向指数」 | | | 県統計調査課「宮崎県鉱工業指数月報」 | | | | | |

注　１　この統計表の符号の用法は、次のとおりです。
「－」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「ｐ」暫定（速報）数値、「ｒ」訂正（確報）数値。
２　本県の鉱工業生産・出荷・在庫指数の平成30年１月から12月までの値について、年間補正を行っています。

## ― 全 国 ―

| 年　　月 | 雇用・労働 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 常用雇用指数 | 実質賃金指数 現金給与総額 | 実質賃金指数 きまって支給する給与 | 所定外労働時間指数（製造業） | 有効求人倍率（季節調整済） | 新規求職申込件数（原数値） | 新規求人数（原数値） | 完全失業率（季節調整済） |
| | H27年=100 | H27年=100 | H27年=100 | H27年=100 | 倍 | 千件 | 千人 | % |
| 26 年 | 98.0 | 100.9 | 100.7 | 100.4 | 1.09 | 6,027 | 10,003 | 3.6 |
| 27 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 1.20 | 5,739 | 10,357 | 3.4 |
| 28 | 102.0 | 100.8 | 100.3 | 99.4 | 1.36 | 5,369 | 10,928 | 3.1 |
| 29 | 104.7 | 100.6 | 100.2 | 101.8 | 1.50 | 5,160 | 11,553 | 2.8 |
| 30 | 105.8 | 100.8 | 99.9 | 102.4 | 1.61 | 4,895 | 11,721 | 2.4 |
| 30 年　7 月 | 106.3 | 118.4 | 100.5 | 101.7 | 1.62 | 372 | 957 | 2.5 |
| 8 | 106.3 | 86.1 | 99.2 | 95.5 | 1.63 | 384 | 976 | 2.4 |
| 9 | 106.2 | 84.0 | 99.0 | 101.1 | 1.63 | 353 | 931 | 2.4 |
| 10 | 106.4 | 84.2 | 99.5 | 105.7 | 1.62 | 422 | 1,070 | 2.4 |
| 11 | 106.6 | 88.5 | 100.0 | 108.0 | 1.63 | 357 | 967 | 2.5 |
| 12 | 106.9 | 176.0 | 99.9 | 105.1 | 1.63 | 302 | 869 | 2.4 |
| 31 年　1 | 106.9 | 84.7 | 97.7 | 92.0 | 1.63 | 435 | 1,059 | 2.5 |
| 2 | 106.8 | 82.3 | 98.3 | 100.6 | 1.63 | 416 | 1,037 | 2.3 |
| 3 | 106.1 | 87.5 | 99.1 | 100.0 | 1.63 | 423 | 950 | 2.5 |
| 4 | 107.4 | 85.8 | 100.2 | 100.0 | 1.63 | 522 | 963 | 2.4 |
| 1 年　5 | 107.7 | 85.3 | 98.7 | 90.9 | 1.62 | 417 | 939 | 2.4 |
| 6 | 108.1 | 140.3 | 99.8 | 93.8 | 1.61 | 373 | 926 | 2.3 |
| 7 | 108.4 | 116.4 | 99.8 | 94.9 | 1.59 | 396 | 980 | 2.2 |
| 8 | 108.3 | 85.7 | 99.1 | 90.3 | 1.59 | 350 | 918 | 2.2 |
| 資　料 | 厚生労働省「毎月勤労統計調査」※　事業所規模５人以上 | | | ※　30人以上 | 厚生労働省「一般職業紹介状況」※　パートタイムを含む。 | | | 総務省「労働力調査」 |

## ―宮崎県 ―

| 年　　月 | 雇用・労働 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 常用雇用指数 | 実質賃金指数 現金給与総額 | 実質賃金指数 きまって支給する給与 | 所定外労働時間指数（製造業） | 有効求人倍率（季節調整済） | 新規求職申込件数（原数値） | 新規求人数（原数値） | 完全失業率 |
| | H27年=100 | H27年=100 | H27年=100 | H27年=100 | 倍 | 件 | 人 | % |
| 26 年 | 102.5 | 100.5 | 100.9 | 100.8 | 0.93 | 70,831 | 99,592 | 3.1 |
| 27 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 1.03 | 66,552 | 102,272 | 3.2 |
| 28 | 98.8 | 99.1 | 99.3 | 100.4 | 1.22 | 63,453 | 112,443 | 2.3 |
| 29 | 99.3 | 99.0 | 99.9 | 110.7 | 1.40 | 60,854 | 122,279 | 1.8 |
| 30 | 104.4 | 98.4 | 99.2 | 109.0 | 1.50 | 58,042 | 123,251 | 1.4 |
| 30 年　7 月 | 104.6 | 116.4 | 97.4 | 104.7 | 1.52 | 4,555 | 10,237 | |
| 8 | 104.8 | 90.4 | 98.1 | 100.7 | 1.50 | 4,774 | 10,011 | (7-9月) |
| 9 | 105.0 | 82.6 | 97.5 | 108.0 | 1.50 | 4,462 | 10,005 | 1.6 |
| 10 | 104.6 | 81.9 | 96.5 | 108.0 | 1.48 | 4,871 | 10,950 | |
| 11 | 105.5 | 87.0 | 98.5 | 115.3 | 1.48 | 4,053 | 9,963 | (10-12月) |
| 12 | 105.2 | 161.4 | 100.1 | 115.3 | 1.49 | 3,252 | 8,468 | 1.1 |
| 31 年　1 | 105.1 | 83.3 | 95.5 | 86.7 | 1.44 | 5,249 | 11,038 | |
| 2 | 104.7 | 83.6 | 98.1 | 100.7 | 1.47 | 4,951 | 10,819 | (1-3月) |
| 3 | 104.3 | 86.7 | 99.3 | 99.3 | 1.46 | 5,128 | 9,743 | 1.8 |
| 4 | 105.4 | 86.5 | 100.3 | 106.7 | 1.50 | 6,288 | 10,323 | |
| 1 年　5 | 105.4 | 84.3 | 98.1 | 91.3 | 1.51 | 5,021 | 9,733 | (4-6月) |
| 6 | 105.6 | 119.4 | 99.2 | 86.0 | 1.50 | 4,508 | 9,421 | 1.4 |
| 7 | 106.4 | 106.8 | 98.4 | 96.0 | 1.46 | 4,762 | 10,058 | |
| 8 | 106.2 | 86.4 | 95.2 | 80.7 | 1.44 | 4,324 | 8,866 | |
| 資　料 | 県統計調査課「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」※　事業所規模５人以上 | | | ※　30人以上 | 厚生労働省宮崎労働局「みやざき労働市場月報」※　パートタイムを含む。 | | | 総務省※　モデル推計値 |

３　宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道及び沖縄県を除く）、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。また、掲載している数値は四半期平均です。

## ― 全 国 ―

| 年　　月 | 消費 | | | | 投資 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 消 費 者 物価指数 | 百貨店・スーパー販売額 | 主要ホテル・旅館宿泊客数 | 家計調査 消費支出 (一世帯当たり) | 新設住宅 着工戸数 | 着 工 建 築 物 | |
| | | | | | | 床面積 | 工事費 予定額 |
| | H27年=100 | 億円 | | 円 | 戸 | 千㎡ | 億円 |
| 26 年 | 99.2 | 194,272 | ― | 291,194 | 892,261 | 134,021 | 246,060 |
| 27 | 100.0 | 200,491 | ― | 287,374 | 909,299 | 129,444 | 249,132 |
| 28 | 99.9 | 195,979 | ― | 282,188 | 967,237 | 132,962 | 263,150 |
| 29 | 100.4 | 196,025 | ― | 283,027 | 964,641 | 134,679 | 276,981 |
| 30 | 101.3 | 196,044 | ― | 287,315 | 942,370 | 131,149 | 267,177 |
| 30 年　7 月 | 101.0 | 17,002 | ― | 283,387 | 82,615 | 11,869 | 25,155 |
| 8 | 101.6 | 15,751 | ― | 292,481 | 81,860 | 10,906 | 21,546 |
| 9 | 101.7 | 15,135 | ― | 271,273 | 81,903 | 11,160 | 22,235 |
| 10 | 102.0 | 15,862 | ― | 290,396 | 83,330 | 11,604 | 23,617 |
| 11 | 101.8 | 16,437 | ― | 281,041 | 84,213 | 11,194 | 22,911 |
| 12 | 101.5 | 20,825 | ― | 329,271 | 78,364 | 10,878 | 22,316 |
| 31 年　1 | 101.5 | 16,322 | ― | 296,345 | 67,087 | 9,717 | 19,975 |
| 2 | 101.5 | 14,345 | ― | 271,232 | 71,966 | 9,789 | 21,058 |
| 3 | 101.5 | 16,544 | ― | 309,274 | 76,558 | 9,966 | 21,647 |
| 4 | 101.8 | 15,354 | ― | 301,136 | 79,389 | 11,222 | 23,126 |
| 1 年　5 | 101.8 | 15,631 | ― | 300,901 | 72,581 | 10,552 | 22,540 |
| 6 | 101.6 | 15,977 | ― | 276,882 | 81,541 | 11,812 | 24,654 |
| 7 | 101.6 | 16,242 | ― | 288,026 | 79,232 | 11,974 | 25,766 |
| 8 | 101.8 | 15,889 | ― | 296,327 | 76,034 | 11,167 | 25,603 |
| 資　料 | 総務省「消費者物価指数」 | 経済産業省「商業動態統計」 | | 総務省「家計調査」 | 国土交通省「建築着工統計」 | | |

## ―宮崎県 ―

| 年　　月 | 消費 | | | | 投資 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 消 費 者 物価指数 (宮崎市) | 百貨店・スーパー販売額 | 主要ホテル・旅館宿泊客数 | 家計調査 消費支出 (一世帯当たり) | 新設住宅 着工戸数 | 着 工 建 築 物 | |
| | | | | | | 床面積 | 工事費 予定額 |
| | H27年=100 | 百万円 | 人 | 円 | 戸 | ㎡ | 千万円 |
| 26 年 | 99.1 | 73,974 | 1,061,686 | 250,489 | 6,440 | 1,096,387 | 15,339 |
| 27 | 100.0 | 74,458 | 1,129,728 | 256,959 | 6,443 | 1,040,146 | 15,430 |
| 28 | 100.3 | 71,990 | 1,151,238 | 276,311 | 7,337 | 1,107,113 | 17,158 |
| 29 | 100.9 | 71,416 | 1,188,172 | 266,851 | 6,985 | 1,168,692 | 19,064 |
| 30 | 101.4 | 68,412 | 1,250,596 | 250,452 | 6,708 | 1,223,422 | 19,921 |
| 30 年　7 月 | 101.3 | 6,130 | 105,128 | 233,235 | 664 | 102,638 | 1,663 |
| 8 | 101.9 | 5,738 | 144,811 | 268,363 | 508 | 70,917 | 1,215 |
| 9 | 102.2 | 4,908 | 99,343 | 205,326 | 666 | 122,040 | 1,873 |
| 10 | 102.4 | 5,590 | 105,465 | 248,433 | 560 | 129,205 | 2,584 |
| 11 | 101.8 | 5,864 | 106,987 | 247,149 | 500 | 87,603 | 1,287 |
| 12 | 101.3 | 7,780 | 103,266 | 303,624 | 634 | 96,488 | 1,533 |
| 31 年　1 | 101.7 | 5,601 | 91,942 | 272,274 | 398 | 68,801 | 982 |
| 2 | 101.4 | 4,841 | 116,764 | 240,344 | 411 | 61,218 | 925 |
| 3 | 101.5 | 5,606 | 122,922 | 249,958 | 550 | 68,654 | 1,130 |
| 4 | 101.4 | 5,251 | 95,775 | 263,335 | 356 | 73,596 | 1,265 |
| 1 年　5 | 101.7 | 5,474 | 103,271 | 264,978 | 660 | 109,056 | 1,962 |
| 6 | 101.4 | 5,390 | 84,112 | 292,871 | 574 | 87,742 | 1,466 |
| 7 | 101.4 | 5,980 | 118,251 | 266,568 | 658 | 118,391 | 1,967 |
| 8 | 101.9 | 5,903 | 144,463 | 271,461 | 666 | 113,391 | 1,685 |
| 資　料 | 県統計調査課 | 経済産業省「商業動態統計」 | 県観光推進課 | 総務省「家計調査」※　宮崎市 | 国土交通省「建築着工統計」 | | |

４　消費者物価指数は「総合」の数値を掲載しています。
５　家計調査消費支出（一世帯当たり）は、二人以上の世帯です。